

第 39 回土木計画学研究発表会（春大会）：2009. 6. 13～14（徳島大学）

スペシャルセッション（SS）討議内容の記録

セッション名：高度大衆社会における道路政策論	
日付： 6月 13 日（土）曜日，セッション時間： 10:10 ～ 11:40	
オーガナイザー・司会者名（所属）： 藤井 聡 / 上田孝行	
討議内容	<p>今日、公益に資するとおぼしき道路政策が推進され得ないという状況が散見される。こうした状況を迎えている理由には多様なものが考えられるが、政治哲学的に最も信憑性高き理由は我々の社会が高度大衆化社会だからだというものである。本 SS はこうした大いなる社会的不条理に覆われた風潮の中で、土木計画者は如何なる道路政策論を展開すべきなのかを議論するものであり、上田、藤井、毛利がそれぞれ以下のような趣旨の発表をした上で、会場を含めた全体討議を行った。</p> <p><b>上田孝行（東京大学 大学院工学系研究科 社会基盤学専攻）</b> 現代は、生物的年齢で少子高齢化社会を迎えている一方で、精神的年齢において「多子低齡化社会」を迎えていると言えるのではないかと、そして、それこそが、道路行政をめぐる各種の世論の不合理な状況の全ての元凶となっているのではないかと。ここに、多子低齡化社会とは、責任感も、ひいては理解責任を持たず、努力を怠る（精神の次元における）“子供” が多数を支配する社会であり、こうした社会では、劇場型民主主義や市場原理主義が社会を接見するようになり、必然的に、適正な世論が形成されなくなるという大きな特徴を持つ。適正な道路行政を、この高度大衆化社会の中で推進していくためには、最低限、我々の社会がこうした特徴を持つ多子低齡化社会にあるということを冷静に認識することが不可欠であろう。</p> <p><b>藤井 聡（京都大学 都市社会工学専攻）</b> こうした高度大衆化社会の中では、道路行政に対して、国会の場も含めた様々な場所で、様々な種類の批判がなされている。しかしながら、それらの批判の多くは、的を射たものとは必ずしも言えぬものにしか過ぎない。マッサージチェア等に道路財源を使用するという批判は、そもそもそれが如何なる意味において不当であるのかが明示されていない、天下りが不当であるという批判は、天下りがそもそも民間の側の自主的判断があつてはじめて生ずる事態であるという点について配慮を欠いている、無駄な道路というが、そもそも無駄かどうかを決めるのは、使用者の側の努力如何によっている。こうした諸点をマスコミなどを通じて公的に発信、発言していくことこそ、現在求められている最も重要な道路行政上の取り組みと言えないではないか。そしてそのためにも、「そんな無駄な議論をやめ、いかなる国づくりをなすかを論じよう」と発言し続ける気概を、道路行政関係者は持たねばならない。</p> <p><b>毛利雄一（財団法人計量計画研究所）</b> この高度大衆化社会の中では、単に政治やマスコミを批判しているだけでは不十分である。道路行政の関係者は、一般紙、一般書をしっかりと読み、どのような議論が国民の間でなされているかを十二分に理解しなければならない。そしてその上で、そうした国民の疑問に答えるべく、それぞれの道路の要不要を含めた多様な政策議論を展開し、その議論のプロセスと結果を適切にマスコミ等を通じて世間一般に伝えていく努力をしなければならない。例えば、先進諸外国と比して、日本の「道路ネットワーク」の整備密度は著しく低い水準にあるにも拘わらず、そうした論点一般国民には全くといって良いほど知られていない。例えば、そうした認識に立った冷静な議論展開し、それを国民に発信することを可能とせしめるような、「国民目線に立った新しい政策研究」を進めていくことが今まさに求められているのである。</p>